

関西文化学術研究都市での最先端研究の 推進について

【担当省庁】内閣府、文部科学省、国土交通省

WITHコロナ、POSTコロナ社会にふさわしいスマートシティの実現を目指す関西文化学術研究都市において、大学や研究機関等あらゆる主体が相互に交流し、イノベーションの創出に一層取り組めるよう、国において以下のとおり対応をお願いしたい。

- 産学公共創によるイノベーションの推進や国内外から人材の集積の加速化を図るため、「共創の場形成支援プログラム」に採択
- 自動運転や無人宅配ロボット等の規制緩和を伴う新しいテクノロジーやビッグデータを活用した未来都市を実現するため、関西文化学術研究都市をスーパーシティとする特別区域に指定
- 関西文化学術研究都市に国内外の企業立地や設備投資の促進にとって重要な誘因となる法人税特別償却制度について、令和3年3月までとなっている適用期間を延長

また、理化学研究所の研究成果を活用し、疾患特異的iPS細胞の利活用を促進するためのiPS細胞創薬基盤開発連携拠点の機能強化及びAI・脳科学・ロボティクス等の研究の核となり、感染症対策としても有効なロボティクスプロジェクトの更なる推進について支援いただきたい。

【現状・課題等】

- 平成28年科学技術振興機構（JST）により採択された「けいはんなリサーチコンプレックス（RC）」事業により、世界的なイノベーション拠点との連携協力の覚書を締結するなど、グローバルな連携が進んでいる。今後、RC事業で構築したグローバルネットワークを拡大するとともに、研究開発テーマを「ヒューマンライフ・イノベーション」とした産学公共創によるプロジェクトを創設し、生体デバイスやバイオ計測技術を活用した研究開発等を推進する。
- 法人税の特別償却制度は、国内外の企業立地や設備投資の促進の重要な誘因である。

京都府 の担当課	商工労働観光部 文化学術研究都市推進課(075-414-5196)
-------------	-----------------------------------

【国の事業等】

■「スーパーシティ構想」の推進〔内閣府〕 3億円

※選定都市における分野横断的なデータ連携基盤の構築に向けた調査・検討、
データを活用した先端的な事業計画の作成支援及び協議会開催等の運営支援

■科学技術イノベーション・システムの構築〔文部科学省〕 386億円

(うち共創の場形成支援 138億円 (令和元年度予算 126億円))

※「組織」対「組織」の本格的産学官連携を通じたオープンイノベーションの推進により、企業だけでは実現できないイノベーションの創出を実現

【京都府の取組】

■関西文化学術研究都市におけるグローバル連携の構築状況 (RC事業の成果)

- ・国内 257 機関 (20 都道府県)、国外 176 機関 (17 カ国) の合計 433 機関とのイノベーション創出等に係る連携・協力関係を構築 (令和2年3月末時点)
- ・平成31年1月にイスラエル・イノベーション庁と脳科学分野で、同年4月にカナダ国立研究機構とAI・ロボティクス分野等を中心とした連携協力の覚書を締結。令和2年1月にインド工業連盟 (CII) と、産業振興に向けた共創プロジェクトを推進する覚書を締結

■関西文化学術研究都市におけるスタートアップ支援 (RC事業の成果)

- ・会社設立 7 件、企業内PJ創出 11 件、受けた投資額 1,158 百万円
- ・グローバルスタートアップ企業の自立化に向けた「けいはんなグローバルアクセラレーションプログラムPLUS (KGAP+)」を構築し、WITHコロナ、POSTコロナ社会におけるイノベーション創出に挑戦するスタートアップを支援する取組を実施
- ・RC事業の成果を活用発展するため、「けいはんなRC推進協議会」を本年5月発足

■法人税特別償却制度の状況

- ・法人税について事業の用に供した事業年度の特別償却(取得価格に下記の割合を乗じて普通償却へ上乘せ)
- ・「建物及びその附属設備」・・・6/100
- ・「機械及び装置」・・・・・・12/100

▶ 適用実績(平成26年度～令和元年度)

年度	26	27	28	29	30	R1
適用実績 (件)	2	2	2	2	1	1